

令和7年度の事業計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人福島就労支援センター

1 事業実施の方針

以下の事業を確実に実施することを目標とする

- ・パソコン技術指導や就職支援活動に関する事業を行い、地域活性化や職業能力の推進に寄与する
- ・県との活動を推進し、被災地域の心の復興支援や地域活性化、高齢者の交流事業を行う
- ・外国人労働者のサポート事業を行い、ビジネスマナー講座や冊子制作活動を推進する。
- ・子どもの学習支援活動や生活支援に係る活動を推進する

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千 円)
地域住民への 基礎的なパソ コン操作の指 導	パソコン資格取得指導、パソコン技術指導を行い、地域における職業訓練の支援を行う	(A) 週6日 10時～19時 (B) 法人事務所 (C) 2名	(D) 福島市及び周辺 自治体に居住の方 (E) 1日6名	1,200
子どもの学習 支援活動や生 活支援に係る 活動	経済的・社会的に困難な状況にある家庭の子どもを対象に学習支援、生活支援活動を行う	(A) 水曜日 (B) 法人事務所 (C) 3名	(D) 福島県内の小中 学生 (E) 1回6名	500
外国人労働者 のサポート事 業	外国人相談窓口の対応やビジネスマナー講座、冊子などを制作しサポート活動を行う	(A) 月2回 (B) 法人事務所、 HP (C) 4名	(D) 福島県内の外国 人労働者 (E) 350社	1,000
受託業務の実 施	福島県県内避難者・被災者心の復興支援事業への参加、きずな・維持・再生支援事業への参加	(A) 月5回 (B) 北沢又大和田 集会所、原発避難解 除地域 (C) 4名	(D) 福島県県内避難 者、被災者 (E) 1か月100名	3,740
事務機器類に 関する古物営 業法に基づく 古物商事業	新品・中古パソコンの販売や修理などを行い、地域の活性化につなげる。販売で得た収益を地域活動として使用する	(A) 週6日 10時～19時 (B) 法人事務所 (C) 2名	(D) 福島市及び周辺 自治体に居住の方 (E) 1カ月2名	400